

大学教員の需要と供給のシステムに関する実証研究

—「経営情報学」と「教育社会学」を事例として—

A Study on Demand Supply System of Researchers of University

— Case Study for “Management Informatics” and “Educational Sociology” —

豊島 雅和

TOYOSHIMA, Masakazu

第1章 はじめに

大学冬の時代における大学教員の需要と供給の構造に関して、具体例を題材に実証的に論ずるのが本稿の目的である。4年制大学の本務教員は、1950年度には11,534人であったが、平成18年度に164,473人と増加した。専門分野は、より細分化される傾向にある一方、学際・境界領域が広がっている側面もある。

そのように細分化され、また学際的な内容を含む分野のひとつとして、筆者の専門分野である経営情報学と、関心分野である教育社会学がある。これらを生活の糧にしている研究者は全国にどのくらいいると考えられるか、またその動向はどうか、数値は何を意味するかをその構造にまで踏み込んで、疑問に答えることを具体的に目指している。多くの人が、直感的に理解していることは当たっていることもあれば、外れていることも、また、想像以上に深刻である場合もある。それを明らかにするのがシステムの構造を捉えた実証研究である。内容の一部に、筆者の最近の研究に関する成果と重複するところもあるものの、システム思考の観点を加え、総合的に捉えな

おしたものが本稿である。今回の事例と異なる専門分野においても、今回示すものと同様な手続きにより、需要供給量を算出できるはずである。

博士の学位を取得後も、大学や企業に就職できないオーバードクターは、2005年度実績調査で15,496人である。教員実数の1割近くあり、応急措置では対処できない量になってきている。それぞれの専門分野において、大学教員としてどの位の就業機会があるか参考に資する情報を提供できれば、その分野で教育研究を志す候補者にとり進路選択の参考になろう。

全体の構成は、第2章で、経営情報の位置づけを中心に、教育社会学に関する学問体系の階層構造とそれぞれの概念規定を示す。第3章は、需要と供給の構造を把握するための準備作業としての分析の視角を明らかにし、作業定義とともに需要と供給に関するモデルを示す。第4章では、量的な把握するための助けとなる情報源の特徴を述べる。第5章で、入手されたデータをもとにした分析結果を示す。第6章で、その結果の差、および需要と供給の構造的関係、そのシステムに関して考

キーワード：経営情報学、教育社会学、研究者

Key words : Management Informatics, Educational Sociology, Researcher

察を加える。終章にて結論を再確認する。

第2章 対象事例の階層構造

2.1 「経営情報学」の位置づけ

対象関連分野として、まず経営情報学を中心にその階層構造を、その内容にまで踏み込んで詳しく述べる。

経営情報学は、経営と情報との関わりとその応用について考究する学問で、経営学を母体に、経営における情報の積極的な活用を指向して形成されてきた学問といわれる。経営情報学部、あるいは経営情報学科は1980年代後半から増加し、現在では落ち着いているものの、その数は37学科ある。その経営情報学の具体的な研究対象である経営情報システムは、企業活動を支援するすべての情報システムを意味する。ここでの情報システムは、情報技術を含めた、より広義な経営の中での仕組みとしてのシステムまでを意味する場合もある。大学の講義名としては、「経営情報論」や「経営情報システム」が多く、経営と情報を連立させる「経営のための情報システム」であり、それが「経営情報学」といえる。したがって、経営学と情報学を、単に別々に学んだだけで有機的に統合されていなければ、経営情報学にはならない。

経営学を学ぶ上では、経営の4資源としてヒト、カネ、モノと、情報が構成する側面として認められている。その情報を核とする科目として経営情報を位置づけ、経営学系の対象とする諸活動の中の情動的側面に焦点をあてたサブシステムが経営情報学ということもできる。このように、経営情報は、経営学系の直下の範疇と位置づけられる。また、コンピュータ・システムを中心として、経営分野への応用とする工学的な見方もあり、そのよ

うな学際性を併せもっている。

先の平成18年度のデータの全大学教員のうち文部科学省の大学学科系統分類によれば、社会科学系教員は21,720人である。文部科学省の分類に基づき階層構造的に理解することにすれば、関連情報も入手しやすく、他分野との比較も容易になる。その学科系統分類表により、経営情報学及び次節で示す教育社会学の関係を、階層的に図示したものが図1である。

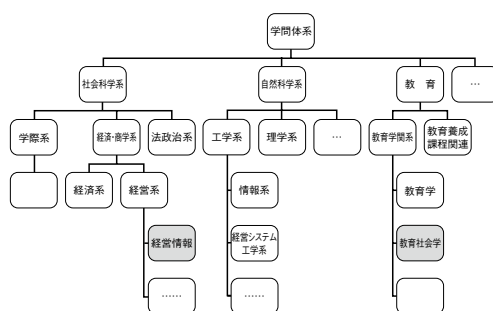


図1 文部科学省による学科系統分類体系

大分類である社会科学系の下の中分類に、法学・政治学系、経済・商学系、社会学系、学際系の専門分野がある。経済・商学系は、10,373人を占めることまではわかっている。しかし、さらに小分類の範疇となると内訳は明らかではない。その経済・商学系は、純粋な経済学系と、商学も含む経営学系の2つから構成される。経営学系は、経済系を除いた残りの、ほぼ4割を占める。なお、語学や保健体育などの各専門分野以外の教員も、いずれかの学科組織には所属するので、その分を場合によっては補正して考える必要もある。

経営情報という特殊分野は、多くの人に認知されている経済学や経営学と比べ、どのような領域を対象とし、何を目的とするのかを含めて、社会の認知度はまだまだ低い。そこ

で、その専門分野を学ぶことのできる大学を、図1に準拠し、階層的視点から検索する。すなわち、本来の関心である「経営情報」の専門家の所在範囲を経営情報学部や学科以外に、「経営学」を専門とする分野にまで広げる。実際の専門家は、商学部、経営学部の経営学科に所属しているほうが母数的にも多くを占めている。その経営学と経営情報学の数値的整合性を保つため、フックアップ比の概念を次章で導入する。

一方、経済学部経済学科においても、経営学までを含む場合や、工学部系で経営システム工学などの分野でも経営情報学が講義としてある可能性はあり、専門家の存在する可能性は残される。しかし、先の経営学系にまで広げた場合の量と比較すると、その数は決して多くはないので、留意するにとどめる。

また、実際の学部学科では、それらの名称が図1の分類体系と反転している大学も見受けられる。階層構造の混乱が一部に見られるので、基本的な階層的関係に関しては、あらかじめ十分に認識しておかないと、後の議論がかみあわなくなる。

関連して、「経営情報」を専門とする学部学科での経営情報の扱いは「経営学科」と同じ重み付けで良いか、すなわち、経営情報分野の特化具合をいかに評価するかは、一つの大きな論点である。この点に関しては、すでに先行研究（豊島、2007B）で論じている。結論だけ述べるならば、学科名は教員の所属する場であり、学科名を専門とする専門家が多いかということ、必ずしもそうとはいえないということである。学部という性格上、小分類に相当する専門分野の学科名であったとしても、さらにその細かなレベルを理解するためには、同列の関連する小分類相当の科目をバ

ランスよく学んでもらう必要がある。そのような関連分野の専門家を配置し、一般的な小分類相当の講義科目が配置される。そのような事情から、極度に専門化、細分化された学科になることはあまりない。

ここで、経営情報教育・研究者の範囲に関して、短大、専門学校の教員は、教育分野のみに特化していると考え除く。学生、企業研究者や名誉教授のような定年者、客員教授や非常勤講師も他の本業があるとみなし除き、現役の専任教育研究者に絞り、対象範囲とする。

2.2 「教育社会学」の位置づけ

岩永（岩永・稲垣、2007）によれば、教育社会学は「教育事象を対象とし、それを社会事象として、つまり人や集団の相互連関として見ることによって実証的に把握し、考察し、理解する学問分野」であるとしている。そのように、教育学の一分野であり、社会学の一分野であるという両義性を持つ複合分野といえる。その教育社会学を専攻とするところはあるものの、教育社会学の名称をもつ大学はない。経営情報の分野と比較すると、その構造は入り組んではいないよう見受けられる。文部科学省の学科系統分類表による構造は、図1に示した通り、大分類の教育、中分類の教育学関係に対して、教育社会学は小分類に相当する構造関係にある。

人数規模としては、前節で述べた「経営学」と「教育学」とは、ほぼ同程度である。その下の小分類の範疇である、経営情報と教育社会学に関しても、それほど大きな差はないので、比較の対象になりうると考えられる。

教育社会学においても、経営情報と同様に対象範囲を限定する。高校、短大などの教員、

また学生会員、塾や教育産業における研究者、名誉教授、非常勤講師などを今回の研究対象の範囲から除外する。

第3章 分析の視角

3.1 供給量推定の論理

中分類と小分類との相互関係を絞り込むための仮定を示したい。供給側の量に関しては、教育システムとしての大学専攻名との関連が深くなる。専門分野において自立した教育研究者として育てるシステムとして大学院はある。候補者は、その大学院博士課程を修了し、大学での教育研究者に至ると仮定する。多くの大学の公募条件においては、博士号取得あるいは、博士課程修了者を要求されるためである。その供給量を、大学院博士課程定員を基本尺度として考える。

最も結論に影響を与える仮定は、中分類の学系を専門とする分野における博士候補生のうち、小分類分野を専門としようとする比率はどのくらいかである。上位階層とその細分化された専門分野の比率を「フックアップ比」と呼ぶことにする。また、関連する中分類名の学科に所属する専任教員のうち、どのくらいの比率の小分類の教員が占めるかも、このフックアップ比との関連において決定される。階層構造の上下の整合性をとるための不可欠な概念である。この論考の核となる数値であり、作業仮説でもある。

暫定的に、経営情報におけるその数値を5%と推定しよう。この数値に関しては、後の5章にて結論として推定される人数との整合性を見て、その妥当性に検証を加えることにする。5%の率は、20人の経営学を専門とする博士課程の学生がいた場合に、1名は経営情報の分野を専門とするということである。

それは20人の経営系学科内の専任教員がいた場合は、1名の経営情報の専門家はいるであろうということと等価と考えられる。

というのも、研究者の卵である博士課程の学生が自らの専門分野を決定する際に、指導を受ける教員の専門分野の影響は多大である。専門論文が通過するためには、論文指導をしている主査の指導教員が背後に必ず控えている。さらに、副主査として、例えば、関連専門分野の専任教員2名を手当てしうるなどの布陣も用意されるだろう。このような背景から、本質的には、専門とする教員の所在と博士課程学生数は連動するはずである。大学院生の研究テーマと教員の意識との相互作用により短期的な変動はありうるものの、長期的には、しかるべくフックアップ比に落ち着くと予想される。

教育学と教育社会学の関係も同様と考えられるが、そのフックアップ比に関しては、経営情報のそれとは異なった値をとることだろう。

以上のように、該当専門分野を持つ博士課程の定員とフックアップ比をもとに、本稿では供給量を推定するものとした。

3.2 需要量推定の論理

教育研究者としての必要条件を定めるための仮定を明らかにしておきたい。梶田は「研究についての専門性」に関して必要とされる点を5つ挙げている（梶田,2000）。すなわち、自分の専門分野だけでなく関連領域について広範な関心を持つ、専門分野について論文や著書の形で成果をまとめている、専門分野について国内外の研究動向をよく知っている、専門分野について新しい研究情報を手に入れる方法を知っている、専門分野について国内

外の研究者との間にネットワークを持っている、といった5つである。これらの趣旨を参考にした上で、需要側で満たすべき前提条件を整理する。

条件1は、研究する分野をキーワードとする学会に加入していることである。ここでは、研究についての専門性を維持するために学会活動に参画することとし、論文投稿や研究発表の有無までは問わないものとする。条件2は、情報発信のための努力をしていることである。研究者データベース構築調査に協力し、専門分野を指定する欄に、該当分野を記載していることとする。条件3は、該当分野に関する教育を担当していることとする。

すなわち、研究的な側面の2条件と教育的な側面の条件1つの計3つの代表特性を満たす人を該当分野の教育研究者とみなし、需要量を決定したい。

第4章 情報源の特徴

4.1 大学職員録

前章での論理に基づき、データにより検証を加えたいが、需要と供給量と関連する情報源の特徴を整理しておきたい。その第一に大学教育研究者を探る手段として、多くの人々がまず思いつくものに、全国大学職員録がある。大学ごとの各教員の最終出身大学、生年、専門が簡潔に示されていて、国公立大学と私立大学の2編よりなり、毎年刊行されている人名録である。この情報源の問題点は、教員の個人の情報を記載しない大学が昨今、増加してきていること、及び担当教員の専門分野が同一講座にいる場合は、全員同一の専門分野と記されるなど、個々人の詳細の分野の見極めにくいなどの問題点がある。したがって、今回は、裏付けられたデータの検証をするた

めの補助的役割としての情報源として位置づけ、研究機関検索の参考用として使用する。

4.2 学会会員名簿

次に考えられる情報源は、学会の会員名簿である。経営情報分野に関しては、経営情報学に関する研究の推進と議論の場として、1992年に経営情報学会が設立されている。経営情報学会の目的は、定款によると「経営情報に関わる諸問題の研究・応用を促進し、会員相互および関連する学協会との情報交換をはかるとともに、経営情報学の確立・産業の進歩発展に寄与することを目的とする」とあるように、経営情報研究のメッカといえるだろう。学会の任意加入の性格上、網羅的とは断言できないものの、経営情報分野に関心のある人の量を捉えるための有力な情報源とみなせる。類似の目的をもった学会もあるが、ここでは素直に、その専門分野の名称を学会名として直接的に掲げている学会を採用した。これは、条件1に対応するものといえる。

教育社会学においても、同様な論理により、教育社会学会の会員名簿を情報源とすることにした。教育社会学会は1950年に、「教育社会学の発展普及を期し、会員相互の研究上の連絡をとる」ことを目的として設立されている。

4.3 研究開発支援総合ディレクトリ

4.3.1 教育機関検索

供給量を主として調査するための情報源として、研究開発支援総合ディレクトリ（以下、通称のReaDと略）がある。独立行政法人科学技術振興機構で運営されていて、平成10年よりWebにて情報提供¹をされている。産学官連携、研究成果の活用、および研究開発の促進に資することを目的として、国内の大学・

公的研究機関等に関する機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を収集・提供している。

4.3.2 研究者検索

ReaDでは、研究者による検索も可能である。研究者情報は、カテゴリ収録件数で、約200,000名ある。各研究者の氏名、所属機関、学位、所属学会、研究分野、研究テーマ、研究業績などをカード形式にて記載しており、情報量も多く、網羅性も非常に高い有益な情報源である。問題点は、最新情報を常に更新しているかを含め、記載内容はすべて個人に委ねられていることである。しかし、個人で自分の専門分野を自己宣言しているということの意味は大きく、最も有力な情報源である。条件2に対応している。

4.4 大学の正式ホームページ

昨今では、広報活動の一環としての意味もあり、各大学のホームページより講義名や教員名が記載されることは多くなってきている。シラバスまで掲載される場合も少なくない。したがって、より踏み込んだ内容にまで観察することができる。そうして講義名・担当者を検索し、集計するものであり、先の条件3に対応している。問題となることは、データの永続性が保障されないことなどがある。しかし、ある年度においての講義科目が開講されていることを具体的に知るための貴重なデータとなる情報源である。

4.5 需要量決定の際の複合的視点

ここで、需要量を決定するに際しての留意点を整理しておきたい。まず、条件1のみを満たす人の特性を考えたい。もし、情報収集のために学会加入しているだけならば、あく

まで、この分野に関心を持つ人の程度にとどまり、研究者とまではいえないだろう。条件2は、自分の専門分野の一つを今回の小分類に置いていると想定したため、性格としては、今回の目的に近いものではある。しかし、時として、研究者独善の世界を構築し、自己満足に浸っている可能性を否定はできない。研究者としては、外部に開かれた情報チャンネルを持っていて、最新の研究動向に敏感であり、時として更新していくことは要求されるのではないだろうか。このように、情報源1あるいは2単独では、今回の目的を満たすための完璧なものにはなりえない。そこで、より絞った研究者としての条件として、条件1と2の両方を満たすことを必要条件と考えたい。

さらに、その分野の教育にも携わっていることを要件として付け加えたい。ただし、その条件3は明快なものばかりではない。担当教員や講義への評価に対する評価者の主観的判断になる可能性があることに留意し、客観性を持たせるため、具体的なプロセスを特定し、情報を処理する必要がある。

このような理由から、3つの情報源それぞれの限界を認識し、複合的な視点から、需要量は決定していく。

第5章 入手したデータの分析

5.1 経営情報での調査結果

2003年度の経営情報学会の会員数は約1,700人である。但し、名簿としての刊行は、個人情報との関わりで2003年3月版が最新版である。

学会会員名簿から今回の条件とした4年制大学教員の条件を満たした人数は、そのうち733人である。

ReaDより経営情報を専門分野と登録した

数は165人であった。

教育的側面を把握するために、大学のホームページから、「経営情報」を置きうる可能性のある大学学部数を算出した。内容にまで踏み込んで調整し、類似と思われる講義科目の教育枠を数えると、270あった。

その教育枠をいかなる体制で維持しているかにより、必要専任教員数は変化する。専任教員でなく、非常勤講師が兼担している可能性もある。その教育枠は、大多数の大学で1つである。すると、専任教員がいた場合でも1人が通常と考えられる。一方、小分類に相当する名称の学科、例えば経営情報学科における経営情報学のような、その名称を使う小分類範疇の専門家は、複数人数で講義を担当している場合もある。そのようにして、個別のケースをつきあわせた条件3の結果は、東京圏では70人、全国で230人となった。大学教員で、その分野の教育に携わっていれば、通常は教育研究者と想定される場合も多いと考えられる。そこで、筆者の先行研究では、この230の数値を経営情報の教育研究者と結論した²。この数値を使うならば、先の経営学系の研究者数約4000人からすると、フックアップ比5%と大きくないがいのない数値となっている。

調査結果の数値を見ると、経営情報教育研究者とした3つの条件に対応した集合において、包含関係は全くなかった。

さて、それぞれの情報源には採取時視点の時間遅れが生じているため、転出などにより、情報の食い違いが生ずることは問題点のひとつである。例えば、先に述べた学会の会員名簿作成の2003年とReaDでの2007年の検索結果では4年間の差異がある。一方、2003年以後の発刊予定はなしとのことで、古いデータ

ではあるが、基本データのひとつではある。また、ReaDのデータに関しても、入力時点に数年のばらつきが見られる。同機構により調査更新の依頼は要請されるものの、変更が生じて本人が初期データのまま変更をしないとしたり、データベースの内容は古いデータのまま残らざるを得ない。これらの情報源の更新時点を揃える条件が直ちに整うことはないであろう。情報を正確に把握するためには、個人情報ベースでの追跡調査が必要となり、そこまでの調査研究は容易ではない。

先に述べた集合関係を示したものが、図2であり、その左側にある円の中核部分である。その外側に、この3条件を部分的に満たしている境界領域がある。いずれも経営情報との関与はあるわけで、そこまで含めるかどうか状況により異なるであろう。そのさらに外側が、すなわち条件をひとつも満たしていない非経営情報領域ということになる。図の右側の円が、前章での条件のそれぞれを円で示したもので、条件1, 2, 3を満たした数は3つが重なり合う中央が27である。教育条件を重視する条件3を重視すれば230名、教育条件を外し、研究的側面に絞った条件1と条件2の両方を満たす研究者として絞り込んだ場合は、81名となる。

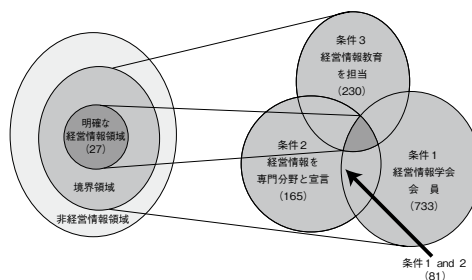


図2 経営情報研究者推定人数の集合関係

5.2 教育社会学での調査結果

教育社会学において、教育社会学会の2007年度の会員名簿を使用する。条件1に対応する会員数の範囲を限定した人数は、941人であった。

ReaDより「教育社会」を専門分野と登録している数は、2007年6月末時点で806人であった。

前章で述べた条件1の941と、条件2の806人のAND条件を満たした同一組織に所属する同一名の研究者数は、日本全国で410名であった。条件1と条件2に対応した結果に、こちらにおいても包含関係は見られなかった。教育社会学の調査においては、情報源の収集年月の差は少ないものの、さらにきめ細かく実施した。すなわち、この2つの情報源をもとに、名寄せファイルを作成し、同一姓名で他大学に転出していると思われる場合は同一人物とする調整を加えた。その追加分は約5%の21人であり、その補正分を加え、共通部分としての研究者数は431となった³。

教育に関しては、大学で教育社会学の教育を担当していれば、教育研究者と見なされるだろう。したがって、その教育にも携わっているとしたという趣旨が条件3であった。一方、検索してみると「教育社会学」としての講義科目を配置している大学数は多くはない。教育社会学の対象が極めて広範囲であることを考慮すれば、大学で教育社会学の枠の中で教えることに限定することは適当とは必ずしもいえない可能性が残る。研究者の本来の研究分野は教育社会学であったとしても、教育学、あるいは社会学といったより関連する広範な対象を扱う講義科目を担当しながら、そのトピックのひとつとして教育社会学を扱うというのが、実情とも考えられるからであ

る。教育社会学の教育枠とは異なったところで研究者として生きているのであろう。この教育社会学の関係を図2の右側の集合部分に相当する部分のみ示したものが、図3である。

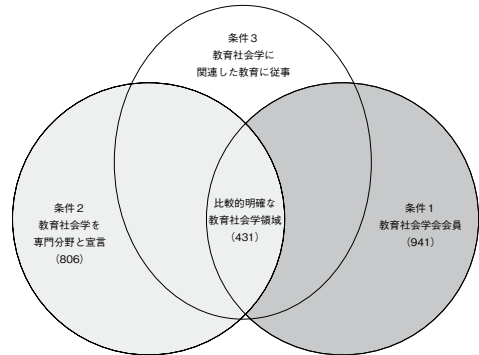


図3 教育社会学研究者推定人数の集合関係

第6章 需要供給量の比較考察

6.1 教育社会学と経営情報学との需要比較

異分野を比較することにより、それぞれの位置づけや特徴が明確になることがある。ここでは、「経営情報学」と「教育社会学」と需要に関する比較考察をしてみたい。教育社会学会員約1400名に対して、経営情報学会での学会会員数は約1700名と規模的にはやや大きい。しかし、2分野を中核とする学際分野としての共通性もある。

条件3は同一でないため、それを除外して、条件1と条件2の両方を満たす研究者と条件を揃えて比較する。すると、経営情報学では81名で、教育社会学は、431名ということになる。教育社会学の数値では、時点の補正をかけている。したがって、比較すると数値的には多めには出る。その分を加味したとしても、比率は約5分の1と、大きな差が認められる。

差異の理由を考えると、教育社会学では、

その研究対象や内容の特性から、より文部科学省調査などに対して真摯に受け止めて対応する研究者が多いのではないかと推測される。また、経営情報は比較的新しい成長していた分野でもあり、大学教育に携わる機会は、教育社会学と比較すると多いのかもしれない。また、その教育研究者分布も地方の私立大学に多く存在している特性もある。一方、教育社会学は、国立大学での教育学からの流れでの研究者が多く、また大都市中心である。この2つの分野をとっても対照的なことから、研究者数の様相は、専門分野により異なるといえそうである。

6.2 年齢構成の及ぼす需要と供給の関係

大学教員の年齢分布を、経済・商学系と教育学系教員のグラフにしたものが図4である。いわゆる団塊の世代に相当する50代後半の年齢層が経済・商学系において多いのは、大学教員においても民間企業と同様なことが図より読み取れる。今回対象とする小分類分野においても、図の中分類での分野における分布と同様と考える。すると、山谷は多少あるものの、前述の点を除いては、ほぼ一様に年齢は分布しているように見える。

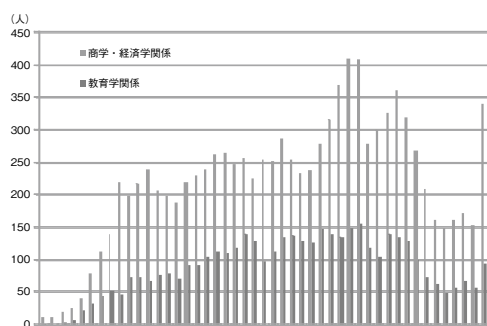


図4 専門分野別教員年齢構成の分布

この年齢分布が、供給とどう連動するかは複雑である。大学教員の定年は、各大学で異なるので、仮にその年齢を65歳と考えよう。すると、大学院博士課程を通常に終了する20代後半から、定年まで、他の大学を含めて、計35年間を勤務するということになる。

構造を具体的につかむために、先行研究での東京圏に限定した経営情報での研究した具体的数値をもとに、その意味するところを考察したい。大学教師の教育を専門の「職」とすることから、条件3を満たす人を需要対象と考えよう。東京圏の大学において、その需要量は70名であった。先の教員の入替り分はすべて公募され、新博士課程卒のみで、この需要をまかなうと仮定する。70人⁴の年齢が、この35年にはほぼ均等に分散すれば、マクロにみるならば年に平均2人の入替り需要があることになる。

一方、経営情報を専攻しうる東京圏の大学の数は57大学、その博士課程定員は、439である。経済・商学系分野の全体での入学者実数は673人であることがわかっている。その値をもとに経営系に限ると、4割の268名となる。後者が、より控えめな数値であるので、その後者にフックアップ比5%を乗ずる。すると、13名⁵ということになる。経営情報研究者の供給量は、毎年その数だけ輩出されることを意味している。

毎年の2名の募集に対し、13名が応募すると単純なモデルとして考えても、競争率は6.5倍である。図4の年齢層に関するピークを考慮したとしても、需要が毎年1名増加する程度の供給過剰のマーケットに変わりはない。需要不足の解消に影響を与えるには程遠い。

また、大学では、民間企業のように、大学院の新卒のみを無条件で採用するわけではな

い。研究や教育の実績と、年齢の条件も満たすことが必要になる。その必要年齢条件はランダムなことが多い。一方、供給側は若い年齢に偏ったランダム性があるだろう。ランダムの複雑さは、待ち行列理論を持ち出すまでもないが、需要と供給が同量であったとしても、何らかの待ちが発生する。実際はこの不適合による待ちは無視できないほど大きい。混雑度が高まると、本来の機能を全く果たさなくなる場合すら生ずる。

6.3 需要供給のプロトタイプ構造モデル

以上のべた需要と供給に関するシステムを単純化し構造的な側面をあらわしたプロトタイプとしての概念図が図5である。詳細は、より様々な角度より深く検討する必要があるが、今回はマクロな構造にのみ着目したい。

ポストを獲得できなかった残りのオーバードクターである候補生は別の分野に一時的に退避し、翌年以降に再チャレンジしてくると考えられる。すると、その翌年は、その退避していた予備軍と新卒の和の間における競争となる。したがって、受け皿の需要に対する措置がなければ、職を得るための倍率は、加速度的に増加する状況となる。

この基本的な構造は、今後も大幅に変わるものではないと考えられる。なお、フックアップ

プ比は決して固定的なものとはいえない。今後、経営情報、教育社会学など、該当小分野の社会的地位の向上や、社会情勢に適合して新たな需要枠が生み出されるなどにより、改善される可能性は残される。一方、その上昇程度、及びその実現可能性を考えると、教員需要の構造への影響は限定的な可能性も高い。

政府は、1996年に「ポストドクター等1万人支援計画」を打ち出し、経済的支援などの拡充でその数を増やし、対症療法をしてきた。これは、図5の「他分野」のところで、一時的に生きながらえるよう援助していることに相当する。問題の構造そのものに何ら手をつけているわけではないことは明らかである。

構造的な関係が理解できると、概念定義に関して、新たな疑問や仮説が生まれてくるかもしれない。これは、「経営情報」が新しい分野、領域であるために、学際・境界領域独特のその持つ意味の不明瞭さ、曖昧な概念のまま大学での講義名があることに起因しているのだろう。経営情報分野においては、経営情報こそ自己の専門分野と自己宣言している教員は165名であった。一方、「経営情報論」の教育枠は270あった。これは他の小分類に相当する専門分野の教員が経営情報学の講義を担当していることを意味している。もっとも、これは経営情報でのポストが有利ということを全く意味していない。担当教員の本来の専門分野と、その時点で担当している科目とのミスマッチが生じている可能性が高いということに限っている。

いずれにせよ、今まで述べた通り、該当分野の博士課程修了者などにより輩出される新規研究者の数の割に、就業のためのポストが著しく限られていることに関しては経営情報学に限らず、多くの分野で共通した構造と

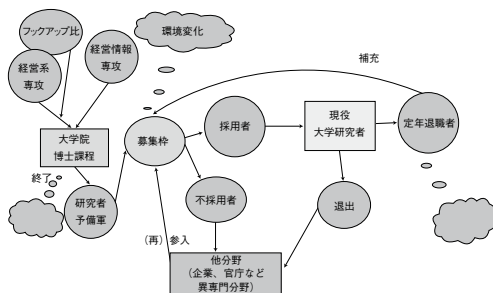


図5 大学研究者採用の需要供給構造モデル

考えられる。大学教育に携わる機会のより限定されている「教育社会学」の分野において、良くなる条件は見当たらない。さらに厳しい状況すら予測される。

第7章 結 論

大学教員の需要と供給の関係は、この業界特有な内部的なことであり、あまり公開されず、不透明なこともある。さらに、時間遅れを伴い、また正確な情報も不足しており、実態をさらにわかりにくくしている。その構造の解明に至っては、手探りの状態であろう。

本稿では、いずれの専門分野においても、教員の実態数を掴む決定版となる情報源はなく、実態把握は容易ではないことを示した。また定義の仕方によって、大幅な数値の相違が発生するものでもある。そのような状況下で、関連した情報源に照らし合わせることで、より需要量を算出した。但し、前提や時点によって大幅に変化するので、細かな数値の真偽を語ることはあまり意味を持たない。

それを踏まえた上で、東京圏に限定した経営情報分野における需要と供給の関係をもとに検討した。データとそのモデルを示し、厳しい現状である構造、また需要と供給は、慢性的な高倍率であることも明らかにした。この構造は、範囲を広げても、他の分野と入れ替えて追試を行っても、大幅に変わることはないであろう。

本質的な受け皿としての現実の需要と供給に関する構造の側面に焦点を当てた本研究が、新たに教育研究職を目指そうとする方や政策を考える方々の参考となるものであれば幸いである。

注

- 1 www.read.jst.ne.jp
- 2 豊島2007Bを参照
- 3 豊島2007Cを参照
- 4 豊島2007Aを参照
- 5 豊島2007Aの研究では、定員をもとに考察しているので、11人と算出して結論を導いている。

参考文献

- 平成18年度版全国大学職員録国立大学編、廣潤社
平成18年度版全国大学職員録私立大学編、廣潤社
文部科学白書、
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/
梶田叡一（2000）、新しい大学教育を作る、有斐閣
岩永雅也・稲垣恭子（2007）、「新版教育社会学」、
放送大学教育振興会
経営情報学会（2003）、「会員名簿2003年3月」
日本教育社会学会（2007）、「日本教育社会学会会員
名簿2007年4月」
豊島雅和（2007A）、『経営情報教育の需要と供給に
関する研究-東京圏の大学を対象として-』、経
営情報学会「ユビキタス社会の潮流」研究部会
報告書
豊島雅和（2007B）、『経営情報教育研究者数の全国
推定』、経営情報学会春季全国大会予稿集
豊島雅和（2007C）、『教育社会学に関する研究者数
の全国推定』、日本教育社会学会第59回大会発
表要旨収録
P.M. Senge (1990), The Fifth Discipline, (最強組織
の法則 (1995)、守部保之訳、徳間書店)